



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 藤田エンジニアリング株式会社
コード番号 1770 URL <https://www.fujita-eng.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 実

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 須藤 久実

TEL 027-361-1111

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	16,306	9.9	669	22.0	843	13.7	577	10.4
2022年3月期第3四半期	18,094		858		977		644	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 419百万円 (47.3%) 2022年3月期第3四半期 796百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	63.15	
2022年3月期第3四半期	70.60	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	24,560	15,649	63.7	1,711.01
2022年3月期	27,190	15,519	57.1	1,699.36

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 15,649百万円 2022年3月期 15,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		15.00		17.00	32.00
2023年3月期		16.00			
2023年3月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	1.1	1,850	2.7	1,900	7.2	1,250	8.9	136.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	11,700,000 株	2022年3月期	11,700,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,553,854 株	2022年3月期	2,567,654 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	9,139,665 株	2022年3月期3Q	9,127,489 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2'1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和など、経済活動の正常化へ向けた動きが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化や半導体不足、さらに急速な円安等の影響により、製品の供給遅延や物価の上昇が見られるなど、先行きは不透明なまま推移しました。

当社グループの主力事業が属する国内建設業界におきましては、民間設備投資が回復基調にある一方、技能労働者不足に加え、建設資材等諸費用の価格上昇など、厳しい環境が続いております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は16,306百万円（前年同四半期比9.9%の減少）、営業利益は669百万円（前年同四半期比22.0%の減少）、経常利益は843百万円（前年同四半期比13.7%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は577百万円（前年同四半期比10.4%の減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は13,785百万円（前年同四半期比17.5%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が6,224百万円（前年同四半期比53.4%の増加）、ビル設備工事が4,689百万円（前年同四半期比133.9%の増加）、環境設備工事が2,872百万円（前年同四半期比49.4%の減少）となりました。

売上高は、工事の進捗等の影響により、7,784百万円（前年同四半期比19.5%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が4,017百万円（前年同四半期比12.5%の減少）、ビル設備工事が2,037百万円（前年同四半期比37.3%の減少）、環境設備工事が1,729百万円（前年同四半期比5.6%の減少）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

② 機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、圧縮機などの産業用機器の販売及び情報システム関連の受注がともに増加したこと等により、売上高は4,204百万円（前年同四半期比12.8%の増加）となりました。

③ 機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、機器の修理及び据付工事の受注が堅調に推移したこと等により、売上高は4,098百万円（前年同四半期比4.6%の増加）となりました。

④ 電子部品製造事業

当事業におきましては、半導体の受託加工が減少したことの影響により、売上高は1,251百万円（前年同四半期比15.8%の減少）となりました。

⑤ その他

その他の事業におきましては、売上高は224百万円（前年同四半期比1.8%の減少）となりました。

(注) 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ2,630百万円減少し24,560百万円となりました。これは主に完成工事未収入金が1,874百万円、電子記録債権が848百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,760百万円減少し8,911百万円となりました。これは主に支払手形が1,370百万円、工事未払金が772百万円、未払法人税等が485百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加し15,649百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を577百万円計上し、その他有価証券評価差額金が147百万円減少したこと、配当金の支払を301百万円行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において、2022年5月13日に公表の数字から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,241,746	7,456,494
受取手形	269,097	218,513
電子記録債権	2,194,760	1,346,464
完成工事未収入金	2,703,512	829,174
売掛金	2,513,705	1,895,126
契約資産	2,498,459	2,608,308
未成工事支出金	162,271	522,282
商品	106,880	121,483
仕掛品	455,404	1,065,904
材料貯蔵品	32,194	36,656
その他	426,432	540,202
貸倒引当金	△8,829	△11,068
流動資産合計	19,595,637	16,629,541
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,520,388	3,622,610
減価償却累計額	△2,596,354	△2,650,829
建物・構築物(純額)	924,033	971,780
土地	2,132,462	2,132,462
その他	1,009,374	1,086,550
減価償却累計額	△757,582	△820,748
その他(純額)	251,791	265,801
有形固定資産合計	3,308,288	3,370,043
無形固定資産	79,600	92,217
投資その他の資産		
投資有価証券	3,684,166	3,991,238
その他	751,213	763,278
貸倒引当金	△228,035	△285,785
投資その他の資産合計	4,207,344	4,468,731
固定資産合計	7,595,232	7,930,992
資産合計	27,190,870	24,560,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,207,852	1,837,015
電子記録債務	152,172	206,121
工事未払金	1,762,687	990,387
買掛金	1,520,535	1,382,215
短期借入金	955,000	955,000
未払法人税等	560,403	74,545
契約負債	592,094	1,098,946
完成工事補償引当金	23,023	19,783
賞与引当金	381,945	107,065
役員賞与引当金	53,500	—
工事損失引当金	48,647	53,991
その他	943,416	656,142
流動負債合計	10,201,278	7,381,215
固定負債		
役員退職慰労引当金	99,745	106,690
退職給付に係る負債	1,280,695	1,317,416
その他	89,985	106,036
固定負債合計	1,470,426	1,530,142
負債合計	11,671,705	8,911,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	820,880	826,086
利益剰余金	14,298,525	14,574,091
自己株式	△1,224,975	△1,218,393
株主資本合計	14,923,643	15,210,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542,794	394,819
為替換算調整勘定	52,727	43,358
その他の包括利益累計額合計	595,521	438,178
純資産合計	15,519,165	15,649,176
負債純資産合計	27,190,870	24,560,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	18,094,096	16,306,365
売上原価	15,541,819	13,938,371
売上総利益	2,552,277	2,367,993
販売費及び一般管理費	1,694,125	1,698,312
営業利益	858,152	669,681
営業外収益		
受取利息	9,604	14,440
受取配当金	20,854	26,633
受取褒賞金	11,397	10,489
固定資産賃貸料	9,141	9,081
保険配当金	11,757	5,409
為替差益	32,478	89,754
その他	30,090	23,966
営業外収益合計	125,323	179,775
営業外費用		
支払利息	4,434	3,986
固定資産賃貸費用	1,737	1,715
その他	222	561
営業外費用合計	6,394	6,263
経常利益	977,081	843,193
税金等調整前四半期純利益	977,081	843,193
法人税、住民税及び事業税	239,120	158,545
法人税等調整額	93,591	107,493
法人税等合計	332,712	266,039
四半期純利益	644,369	577,154
親会社株主に帰属する四半期純利益	644,369	577,154

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	644,369	577,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,613	△147,974
為替換算調整勘定	△6,459	△9,368
その他の包括利益合計	152,154	△157,343
四半期包括利益	796,523	419,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	796,523	419,810
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することと致しました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。